

平成 29 年度

当初予算事業説明書

福祉部

平成29年度当初予算総括表

福祉部

1 歳入

(単位:千円)

課名	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	前年度比 (A) / (B) %
一般会計	61,065,782	60,495,279	100.9
福祉総務課	16,045,057	17,317,154	92.7
こども未来課	13,118,381	12,548,859	104.5
保育課	15,159,105	14,675,470	103.3
障がい福祉課	11,315,817	10,535,938	107.4
高齢者支援課	968,266	942,008	102.8
地域包括ケア推進課	6,644	25	26,576.0
介護保険課	102,526	101,689	100.8
保険年金課	4,349,986	4,374,136	99.4
国民健康保険事業会計	90,884,435	90,873,617	100.0
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	411,920	528,429	78.0
介護保険事業会計	77,789,577	74,630,622	104.2
高齢者支援課	153,186	139,923	109.5
地域包括ケア推進課	1,989,346	900,620	220.9
介護保険課	75,647,045	73,590,079	102.8
後期高齢者医療事業会計	7,874,953	7,532,299	104.5
合計	238,026,667	234,060,246	101.7

2 歳出

(単位:千円)

課 名	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	前年度比 (A) / (B) %
一 般 会 計	117,739,662	115,277,346	102.1
福祉総務課	21,743,877	23,062,635	94.3
こども未来課	20,766,268	19,996,091	103.9
保育課	24,954,627	23,550,086	106.0
障がい福祉課	19,515,213	18,464,251	105.7
高齢者支援課	3,270,819	3,355,889	97.5
地域包括ケア推進課	532,215	311,767	170.7
介護保険課	10,775,803	10,502,756	102.6
保険年金課	16,180,840	16,033,871	100.9
国民健康保険事業会計	90,884,435	90,873,617	100.0
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	411,920	528,429	78.0
介護保険事業会計	77,771,286	74,614,653	104.2
高齢者支援課	192,939	175,844	109.7
地域包括ケア推進課	2,533,310	1,147,514	220.8
介護保険課	75,045,037	73,291,295	102.4
後期高齢者医療事業会計	7,874,953	7,532,299	104.5
合 計	294,682,256	288,826,344	102.0

平成29年度当初予算主要事業

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
福祉総務課	低所得者への支援		
	生活困窮者自立支援事業 (P147)	90,868 (国) 67,117 (一般) 23,751	◎ 生活困窮者を包括的に支援するため、ワンストップ型の相談窓口を設置し、多重債務や就労などの相談・支援を行うとともに、複合的な課題を抱える生活困窮者には、個々の状況に応じた支援プランを作成し、関係機関と連携しながら、就労準備支援や学習支援などの法定事業へ参加してもらい、早期の自立を目指す。
	臨時福祉給付金給付事業 (P147)	2,435,852 (国) 2,435,852	◎ 臨時福祉給付金(経済対策分) ○趣旨 低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、簡素な給付措置として臨時福祉給付金の支給を引き続き実施する。 ○支給額 15,000円/人 ○対象者 平成28年度市町村民税が課税されていない者(市町村民税課税者の扶養親族等・生活保護受給者等除く)
	援助を必要とする人への支援		
	中国残留邦人等支援給付金 (P147)	67,233 (国) 50,944 (一般) 16,289	◎ 中国残留邦人等の生活の安定及び自立の支援を図る。 ○月平均対象世帯・人員数(見込) ・25世帯/月 ・36人/月 ○負担割合 国:3/4(配偶者支援金は10/10) 市:1/4
	地域保健福祉活動の推進		
	民生委員・児童委員活動費 (P147)	202,389 (国) 344 (一般) 202,045	◎ 民生委員・児童委員活動に対する支援 ○地区民児協数 75地区 ○民生委員・児童委員定数 1,375人 (うち主任児童委員 151人)
	民生委員協力員制度 (P147)	856 (一般) 856	◎ 民生委員が担当地区を1人でカバーすることが困難な場合、民生委員協力員1名を配置し、活動の負担軽減や次代を担う民生委員候補者の育成につなげる。
	地域福祉コーディネーター育成事業(P147)	1,000 (一般) 1,000	◎ 地域での多様な福祉課題に対応するため、的確なニーズの把握、多様な社会資源との連携により問題解決へと導く「つなぎ役」となる人材を福祉専門職の中から地域福祉コーディネーターとして育成する。 また、育成した地域福祉コーディネーターの更なる知識・技術の向上を図る。
	新潟市社会福祉協議会補助金 (P147)	511,478 (国) 10,000 (一般) 501,478	◎ 地域福祉推進の核となる新潟市社会福祉協議会に対し、その活動や運営に必要な補助を行うことで、社会福祉活動の円滑な運営、地域福祉の充実を図る。

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
福祉総務課	保健福祉サービスの利用支援		
	日常生活自立支援事業への助成 (P147)	44,482 (国) 20,145 (一般) 24,337	◎ 認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービス利用援助や日常的な金銭管理の支援を行う新潟市社会福祉協議会に対して助成する。 ○利用料金 ・基本料1,000円/時間 以降30分ごと400円＋交通費 ・預かりサービス(貸金庫) 年1,200円 ・利用料金減免対象者 生活保護受給者(全額) 市民税非課税者(利用料の1/2)
	成年後見支援センター事業 (P147)	10,294 (国) 1,258 (県) 3,665 (一般) 5,371	◎ 今後、親族等による成年後見の困難な方々が増加すると見込まれる中で、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、成年後見支援センターを運営し、市民からの相談に対応するとともに、成年後見制度の普及・啓発や、市民後見人養成研修を実施し、権利擁護を推進する。
扶助費			
	生活保護扶助費 (P155)	17,791,018 (国) 13,343,263 (一般) 4,447,755	◎ 生活に困窮している方に最低限度の生活を保障するとともに、あわせてその自立の助長を図る。 ○月平均被保護世帯・人員数(見込) ・ 9,154世帯/月 ・ 12,027人/月 ○負担割合 国:3/4 市:1/4
	法外援護費 (P155)	6,924 (国) 116 (一般) 6,808	◎ 被保護世帯のうち、子どもに対する支援の充実と空港騒音地域に対する空調機器の電気料補助 ・小・中学校入学祝品 ・小・中学校修学旅行支度金 ・中学校卒業祝金 ・電気料の一部を補助

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費		事業の概要
		財源内訳		
こども未来課 (こども未来部 こども政策課)	活動や交流の場の整備			
	こども創造センターの管理運営 (P151)	104,915 (一般) 104,915		◎ 多くの人々との交流や様々な創作・体験活動を通して子どもの生きる力を伸ばし、育むための機会と場を提供する。 ○拠点施設「こども創造センター」の管理運営
	子どもと子育てにやさしい公共施設づくり事業 (P149)	5,580 (一般) 5,580		◎ 子どもが多く利用する施設や多世代が利用する施設について、おむつ替えシートや授乳スペース、子ども用便座などを整備するとともに、HPやフロア案内で子ども用設備の案内をすることで、子どもと子育てにやさしい施設の利用環境づくりを進める。
	すこやか未来アクションプランの推進			
	にいがたっ子すこやかパスポート事業 (P149)	1,409 (一般) 1,409		◎ 妊婦及び小学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割り引き等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成する。
	子どもの貧困対策推進計画策定事業 (P149) (新規)	6,000 (国) 2,250 (一般) 3,750		◎ 子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的に、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」及び「子供の貧困対策に関する大綱」の趣旨を踏まえ、本市における子どもの貧困に関する実態を把握し、「(仮称)新潟市子どもの貧困対策推進計画」を策定する。
児童虐待防止への取組				
	児童虐待防止ネットワーク化事業 (P149)	3,874 (国) 1,548 (県) 173 (一般) 2,153		◎ 児童虐待の防止のため、広く市民への啓発を行うとともに、関係機関と連携し、地域での支援体制の強化に努める。 ○啓発事業(オレンジリボンキャンペーン)等の実施 ○要保護児童対策地域協議会の運営
	養育支援訪問事業 (P149)	1,872 (国) 624 (県) 624 (一般) 624		◎ 児童虐待の防止、家庭における適切な養育を支援するため、訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、子育てOBやヘルパー等による育児・家事援助を実施する。
こどもに関する相談体制の拡充				
(こども未来部 児童相談所)	児童相談所による相談・支援事業 (P149)	541,019 (負担) 1,700 (国) 251,150 (使用) 8 (諸) 1,369 (一般) 286,792		◎ 児童相談所において18歳未満の子どもに関する幅広い相談に応じ、専門職員による調査・判定に基づき適切な指導・助言を行うほか、必要に応じて一時保護や施設入所措置、里親への委託を実施する。 ○児童に関する相談や児童虐待相談に対する対応 ○児童の施設入所及び一時保護 ○里親への支援、新規里親の開拓
	乳児院の管理運営 (P149)	149,353 (負担) 228 (国) 49,670 (諸) 49,784 (一般) 49,671		◎ 児童虐待などにより保護者の適切な養育を受けられない子どもを健やかに育むため市立乳児院の管理・運営を行い、専門的なケアの提供をはじめ里親や養育に困難を抱える家庭への支援を行う。 ○新潟市立乳児院の管理運営 ・定員15名 ・小規模グループケア(1グループ5名×3ユニット)

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費		事業の概要
		財源内訳		
こども未来課 (こども未来部 こども政策課)	子育て家庭への支援			
	初めての子育て支援事業 (P149)	7,382 (一般) 7,382		◎ 母子の愛着形成及び母親同士の仲間づくりを支援し、母親の孤立解消や子育てに対する不安軽減を図ることを目的に、第1子出産後の母親を対象に「親子の絆づくりプログラム(BPプログラム)」を提供する。
(こども未来部 こども家庭課)	児童手当の給付 (P149)	11,766,428 (国) 8,204,228 (県) 1,762,427 (一般) 1,799,773		◎ 子育て家庭への支援のため、中学校卒業までの児童を養育する保護者に手当を支給する。 ○給付額 ・3歳未満:月額15,000円/人 ・3歳以上小学6年生まで(第1子・第2子) :月額10,000円/人 ・3歳以上小学6年生まで(第3子以降) :月額15,000円/人 ・中学生:月額10,000円/人 ・所得制限超過者:月額5,000円/人
	ファミリー・サポート・センター事業 (P149)	12,627 (国) 4,209 (県) 4,209 (一般) 4,209		◎ 子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営する。 ○保育園、放課後児童クラブ等への送迎 ○保育施設の終了後の預かり ○病児・病後児、緊急時の預かり 他
	子育てワンストップサービス事業 (P149)	8,000 (一般) 8,000		◎ 新潟市社会福祉協議会が運営する子育てに関する総合相談窓口「子育てなんでも相談センター きらきら」を支援する。
(こども未来部 こども家庭課)	妊産婦及びこども医療費の助成 (P169)	2,035,002 (一般) 2,035,002		◎ 妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行う。 ○妊産婦医療費助成 妊産婦(所得税非課税世帯)の入院・通院医療費を助成 ○こども医療費助成 入院医療費:0歳～高校3年生 通院医療費:0歳～小学6年生 高校3年生までの子どもが3人以上いる世帯 入院医療費:0歳～高校3年生 通院医療費:0歳～高校3年生 所得制限:なし
	ひとり親家庭への支援			
(こども未来部 こども家庭課)	児童扶養手当の給付 (P149)	2,664,436 (国) 873,447 (一般) 1,790,989		◎ 父または母と生計を同じくしていない児童を監護している親又は養育者に手当を支給する。 ○給付額 全部支給:月額42,330円 一部支給:月額42,320円～9,990円 2子加算:10,000～5,000円 3子以降:6,000～3,000円
(こども未来部 こども家庭課)	母子家庭就労対策事業 (P149)	29,768 (国) 19,628 (一般) 10,140		◎ ひとり親家庭の経済的自立のため、就労情報の提供や就労相談を行うとともに、教育訓練経費の補助や資格の習得期間の生活援助などを行う。 ○自立支援プログラム策定員の配置 ・ハローワークやひとり親家庭等就業・自立支援センターと連携し、プログラムに基づいた支援を実施 ○ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 ○自立支援教育訓練給付金事業 ○高等職業訓練促進給付金事業

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
こども未来課 (こども未来部 こども政策課)	安心してすごせるこどもの居場所の整備		
	放課後児童健全育成事業 (P151)	2,414,256 (国) 604,732 (県) 504,401 (使用) 439,673 (諸) 203 (市債) 281,400 (一般) 583,847	◎ 労働等により、昼間保護者がいない小学生の健全育成を図るため、公設のひまわりクラブ運営ほか、民設クラブの運営を支援する。 ○公設 82クラブ・民設 26クラブ ○地域主体運営事業・地域連携事業 地域コミュニティ協議会が放課後児童クラブにおいて活動する事業に補助金を交付。また、地域主体運営クラブに委託を行う。 ○放課後児童クラブの施設整備 狭あい化施設の解消を図るため、公設クラブ12施設の整備
	多様な教育の機会・支援体制の整備		
私立学校振興事業 (P221)	96,250 (一般) 96,250	◎ 私立高等学校等に対し各種助成事業を実施し、私立学校の教育環境の充実を図る。 ○私立学校への助成 (短期大学, 高等学校, 中学校, 外国人学校) ○私立高等学校学費の助成 ○私立高等学校の大規模改修工事費への助成 ○私立専修学校等設備整備費等の助成 ○団体への助成 (県専修学校各種学校協会)	

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
保育課 (こども未来部 保育課)	多様な保育サービスの提供		
	保育事業の充実 (P151)	21,131,318 (国) 5,771,839 (県) 3,309,041 (負担) 2,916,276 (諸) 29,276 (一般) 9,104,886	◎ 子育て支援のため、多様な保育ニーズに対応した保育事業を推進する。 ○乳児保育事業 240園 (5園増) ○延長保育事業 243園 (5園増) ○早朝保育事業 249園 (8園増) ○夜間保育事業 4園 ○障がい児保育事業 全園 ○一時預かり事業 (保育所型) 全園(拠点44園) ○一時預かり事業 (幼稚園型) 8園 ○休日保育事業 12園 ○子育て相談事業 全園 ○保育の質の確保 (食物アレルギー対策, 保育士の研修充実) ○地域型保育事業 12園 (2施設増)
	保育料の軽減	3,156,860 (一般) 3,156,860	◎ 国の徴収基準に比べ全体で33.8%軽減し、保護者の負担軽減を図る。 ○国で定める保育料 → 市で定める保育料 9,330,359千円 6,173,499千円 ○軽減率 33.8% ○所得階層区分 1号認定 ・国 5階層 ・市 5階層 2・3号認定 ・国 8階層 ・市 14階層
	地域子育て支援センター事業 (P151)	314,900 (国) 124,317 (県) 124,317 (財) 2,868 (諸) 1,042 (一般) 62,356	◎ 乳幼児を持つ保護者を対象に、育児相談や親子遊びによる仲間づくり、各種の支援を通して、子育てに対する不安や孤独感を解消する。 ○公立 12施設 ○私立 33施設(1施設増)
	病児デイサービス事業 (P151)	166,583 (国) 48,699 (県) 48,699 (一般) 69,185	◎ 病気や病気回復期にあり、保護者の勤務等の都合により、家庭において保育を受けることが困難な児童を対象に、医療機関併設の施設で一時的に保育を行う。 ○病児デイサービス事業 9箇所
	認可外保育施設補助事業 (P151)	16,952 (一般) 16,952	◎ 入所児童の処遇向上のため、認可外保育施設運営費を補助する。 24施設
	保育園等の施設整備 (P151)	746,001 (国) 663,115 (市債) 66,100 (一般) 16,786	◎ 私立保育園等建設費補助 (仮称) 緑が丘 (東区) 新設 (仮称) 新潟あおい (中央区) 新設 馬越子安 (中央区) 増改築 (仮称) ながたえくぼ (中央区) 新設 (仮称) 第2白鳥 (西区) 新設

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
保育課 (こども未来部 保育課)	多様な教育の機会・支援体制の整備		
	幼稚園の就園奨励 (P221)	133,281 (国) 44,427 (一般) 88,854	◎ 私立幼稚園就園児の保護者で一定の基準に該当する保護者に対し、授業保育料を減免した園へ助成する。 ○ 対象 私立幼稚園 12園
	私立学校振興事業 (P221)	37,788 (一般) 37,788	◎ 私立幼稚園に対し各種助成事業を実施し、私立学校の教育環境の充実を図る。 ○ 私立学校への助成(幼稚園及び認定こども園) ○ 私立幼稚園保護者負担軽減の助成 ○ 団体への助成(市私立幼稚園・認定こども園協会)

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
障がい福祉課	共生のまちづくり条例の普及啓発		
	共生のまちづくり条例関連事業 (P153)	2,120 (一般) 2,120	◎ 条例周知に係る研修会・講習会等を積極的に開催するとともに、障がい等を理由とした差別解消に向けた協議提案を行う条例推進会議を開催し、条例や障がいに対する理解を深める取組みを行います。 ○ 条例周知に係る研修会・講習会等の開催 ○ 条例推進会議開催 ○ 調整委員会開催
	介護給付費等関連事業		
	介護給付等関連事業 (P153)	12,585,411 (国) 5,926,182 (県) 2,932,681 (他) 239,088 (一般) 3,487,460	◎ 障がい者の日常生活を支援するために必要な介護サービスを提供し、地域での自立した生活の推進を図る。 (千円) ○ 居宅介護給付 1,875,667 ○ 短期入所給付 230,311 ○ 移動支援・生活サポート・日中一時支援(地域生活支援事業) 451,519 ○ 生活介護給付 3,257,264 ○ 共同生活援助給付 666,894 ○ サービス利用計画作成等給付(者) 154,439 ○ 施設入所支援給付 1,019,262 ○ 療養介護給付 409,032 ○ 更生訓練・施設入所者就職支度金給付(地域生活支援事業) 14,830 ○ 障がい児施設入所支援給付 121,832 ○ 障がい児通所支援給付 968,636 ○ サービス利用計画作成等給付(児) 49,298 ○ 就労移行支援・就労継続支援給付 3,366,427
強度行動障がい者(児)支援職員育成事業 (P153)	4,506 (一般) 4,506	◎ 市内の施設・事業所の職員に対し、専門研修への参加に係る費用の助成を行うとともに、実際に強度行動障がい者(児)を支援する現場での研修の場を設けることで、適切に支援できる事業所及び職員を増やし、強度行動障がい者(児)及びその家族が安心して暮らせる環境を整える。 ○ 県研修受講料等補助 ○ 実地研修開催委託 ○ 実地研修受講補助	
在宅生活支援事業			
日常生活用具給付費 (P153)	177,764 (国) 88,502 (県) 44,251 (一般) 45,011	◎ 重度障がい児・者が日常生活を便利に、また容易に過ごすために必要な用具を給付する。 ○ 対象者: 重度身体障がい児・者、重度知的障がい児・者、中等度難聴児、難病患者 ○ 費用負担: 用具の基準額内の価格の1割負担、世帯の所得状況に応じて月額負担上限額あり。 ○ 給付品目: 視覚障がい者用ポータブルレコーダー・拡大読書器、聴覚障がい者用通信装置、人工喉頭、特殊寝台、入浴補助用具、ストマ装具等	

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
障がい福祉課	グループホーム運営費補助事業 (P153)	64,261 (県) 750 (一般) 63,511	◎ 障がい者が地域で自立した生活を望むことに対する支援対策として、共同生活の場として運営されるグループホームの運営費の一部を補助する。 ○グループホーム運営費補助金 ・土地・建物賃借料 ・初年度備品整備費 ・強度行動障がい者用補強工事費 ・強度行動障がい者用生活支援員配置加算 ・世話人処遇改善加算 ・重度者支援加算 ・体験型グループホーム運営費補助
発達障がい者(児)の支援			
	発達障がい者支援体制整備事業 (P153)	70,394 (国) 20,002 (県) 1,408 (一般) 48,984	◎ 発達障がい者の各ライフステージにわたる途切れない支援を行うため、発達障がい者(児)とその家族への支援体制を充実する。 ・発達障がい支援センター事業の実施 ・保育園等への訪問による巡回支援 ・療育教室や専門医による発達相談の実施 ・保育園等における障がい児支援の指導的役割を果たすコーディネーターの養成
障がい者相談支援事業			
	障がい者基幹相談支援センター事業 (P153)	127,763 (国) 50,321 (県) 25,160 (一般) 52,282	◎ 障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者(児)が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。 ○一般相談 ○地域の相談支援体制の強化 ○地域移行・地域定着促進 ○権利擁護・虐待防止 ○共生のまちづくり条例相談機関

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
障がい福祉課	就労支援事業		
	障がい者就業支援センター事業 (P153)	25,529 (一般) 25,529	◎ 障がい者雇用を推進するための中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより障がい者の雇用率向上を図る。 ○新潟市総合福祉会館内に設置 ○平成25年10月開設 ○就労支援員5名を配置
	農業を活用した障がい者雇用促進事業 (P153)	16,120 (一般) 16,120	◎ 障がい者あぐりサポートセンターを運営し、障がい者と農業者のマッチングを行い、新たな職域(農業分野)の拡大や工賃の向上を図る。 ○新潟市総合福祉会館内に設置 ○平成27年4月開設 ○就労支援員2名を配置
	障がい者福祉施設の整備		
	社会福祉施設等整備事業 (防犯対策強化設備設置) (P155)	2,500 (国) 1,666 (市債) 600 (一般) 234	◎ 障がい者の地域移行促進のための居住の場(グループホーム等)や各種サービス拡大のため、障がい福祉施設の整備費用の一部補助や、施設の防犯対策の強化として、必要な設備の整備費用の一部補助を行う。 【H29当初】 ○防犯対策の強化(防犯カメラ設置等) 6施設

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
高齢者支援課	自立した生活への支援		
	高齢者日常生活用具給付事業 (P157)	814 (一般) 814	◎ 心身機能の低下に伴い、防火等の配慮を必要とするひとり暮らし等の高齢者に対し、日常生活を支援する用具を給付する。 ○給付品目 電磁調理器・自動消火器・シルバーカー
	あんしん連絡システム事業 (P157)	73,010 (一般) 73,010	◎ ひとり暮らしの高齢者等に対し、定期的な安否確認と緊急時の対応のため、緊急通報装置を貸与する。 ○対象者 65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯等で、健康に不安があり、定期的に安否確認等を必要とする方
	在宅介護支援		
	紙おむつ支給事業 (P157)	333,858 (一般) 333,858	◎ 在宅の要介護高齢者の保健衛生の確保と介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつを支給する。 ○身体要件 要介護1～5で、常時おむつが必要な方 ○所得要件 市民税本人非課税の方
	在宅高齢者等介護サービス利用 支援給付事業 (P157)	114,600 (一般) 114,600	◎ 在宅要介護高齢者等を介護する家族の精神的負担軽減と介護サービスの利用促進を図るため月額8,000円(年4回)を支給する。 ○対象者 以下の要件の高齢者を月20日以上在宅で介護した方 ・身体要件 要介護3～5の方 ・所得要件 市民税非課税世帯の方
	地域における相談・支援体制の充実		
	高齢者虐待防止事業 (P157)	5,380 (一般) 5,380	◎ 虐待の未然防止を図るため、市民、施設の意識や理解を深めるとともに、緊急時の円滑かつ安全な対応のための対策を行う。 ○事業概要 ・高齢者虐待防止対策の協議会の開催 ・専任相談職員の配置 ・虐待対応担当職員の研修 ・養介護施設・事業所管理者等への研修 ・市民・関係機関への虐待防止の啓発 ・緊急一時保護施設の確保
	快適な住まいへの支援		
	高齢者向け住宅リフォーム資金 助成事業 (P157)	67,846 (国) 12,508 (一般) 55,338	◎ 身体機能が低下した高齢者が安全な日常生活を送れるよう、住宅リフォーム費用の一部を助成する。 ○「介護認定者用」 要支援・要介護認定を受けた65歳以上の高齢者がいる世帯で、世帯全員の前年の収入合計が600万円未満の世帯 ＜助成率・助成限度額＞ ・生活保護世帯:助成率100%・限度額 70万円 ・所得税非課税世帯:助成率75%・限度額52.5万円 ・所得税課税世帯:助成率50%・限度額35万円 ○「介護予防用」 要支援・要介護認定で「自立」と判定された65歳以上の高齢者のいる市民税課税世帯 ＜助成率・助成限度額＞ ・生活保護世帯:助成率100%・限度額10万円 ・上記以外の世帯:助成率50%・限度額5万円

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費		事業の概要
		財源内訳		
高齢者支援課	高齢者の生きがいがづくりの推進			
	敬老事業 (P157)	19,678 (一般) 19,678		◎ 長寿の節目の年齢を対象に、祝品を支給する。 ・敬老祝品(商品券3万円) 100歳 地域の敬老事業に助成する。 ・敬老会等への支援制度
	全国健康福祉祭事業 (P157)	9,143 (一般) 9,143		◎ 高齢者の健康保持・増進, 社会参加, 生きがいの高揚を図るため, 全国健康福祉祭(ねんりんピック)に代表選手を派遣する。 ・開催地:秋田県
	シニアはつらつにいがた総おどり事業 (P157)	4,480 (一般) 4,480		◎ 本市の踊り文化を生かした「総おどり体操」を活用し, 健康づくりや介護予防, 生きがいがづくりを促進し, 健康寿命の延伸を図る。 ・体験会, 指導者養成講座の開催 ・地域活動への指導スタッフの派遣 ・「にいがた総おどり」への参加等
	幸齢生きがいサポート事業 (P157)	609 (一般) 609		◎ 高齢者への割引特典など優待実施事業者の情報やサークル活動等に関する情報を特設ホームページで随時発信し, 社会参加や生きがいがづくりの支援を行う。
介護サービス基盤の充実				
	小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金 (P159)	450,063 (県) 390,063 (市債) 48,000 (一般) 12,000		◎ 小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金 [施設の概要] 定員29人以下の特別養護老人ホーム 整備予定数 3箇所
	グループホーム建設事業費補助金 (P159)	118,500 (県) 96,000 (市債) 18,000 (一般) 4,500		◎ 認知症高齢者グループホーム建設事業費補助金 [施設の概要] 認知症高齢者が, 少人数で共同生活を送る施設 整備予定数 3箇所
	小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金 (P159)	197,500 (県) 160,000 (市債) 30,000 (一般) 7,500		◎ 小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金 [施設の概要] 「通い」, 「訪問」, 「泊まり」のサービスが一体的に受けられる施設 整備予定数 5箇所
	介護老人保健施設建設事業費補助金 (P159)	12,500 (市債) 11,600 (一般) 900		◎ 介護老人保健施設建設事業費補助金 [施設の概要] 看護や介護に重点を置いたケアを行う定員30人以上の大規模な介護老人保健施設 整備予定数 1箇所

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
地域包括ケア推進課	地域における相談・支援体制の充実		
	地域の茶の間助成事業 (P157)	17,580 (一般) 17,580	<p>◎ 誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を図る。地域の茶の間の開催頻度が高まり、住民同士の支え合いの活動がより活発になるよう、地域の茶の間を運営する団体に対して、開催頻度に応じた運営経費の助成を行い、更なる地域の茶の間の設置拡大を図る。</p> <p>○月1回開催:助成上限額 2,500円/月 ○月2回以上開催:助成上限額 5,000円/月(※1) ○旧Bタイプ:10,000円/月(経過措置)(※2)</p> <p>※1:月2回以上開催する茶の間については、3年以内に週1回以上開催するための計画書の提出を助成の条件とする。 ※2:旧Bタイプは、月1回以上の開催に加え、多世代交流事業を定期開催。</p>
	認知症高齢者等地域支援推進事業 (P157)	2,531 (国) 678 (県) 443 (一般) 1,410	<p>◎ 認知症高齢者等が住みなれた地域で尊厳を保ちながら安心して生活を継続できるよう、地域での支援体制の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座 ・認知症サポーターステップアップ講座【新設】 ・キャラバンメイト養成研修 ・キャラバンメイトフォローアップ研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・認知症サポート医養成研修
	認知症介護実践者等養成事業 (P159)	8,237 (県) 778 (他) 4,730 (一般) 2,729	<p>◎ 介護実務者及び事業所管理者等の認知症介護技術の向上を図ることにより、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護実践研修(実践者研修・実践リーダー研修) ・認知症対応型サービス事業管理者研修 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症介護基礎研修 ・認知症介護指導者養成研修

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
介護保険課	在宅介護支援		
	介護保険サービス利用料助成事業 (P157)	5,877 (県) 3,807 (一般) 2,070	<p>◎ 低所得で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの利用促進を図るため、利用者負担額を軽減する。 また、特養、通所介護、訪問介護等のサービスを実施する社会福祉法人等が利用者負担を軽減した場合、一定割合を助成する。</p> <p>○対象者 ①生計困難者 市民税非課税世帯のうち、以下の要件の全てを満たす者 ・単身世帯で収入150万円以下 (世帯員1人増ごとに50万円加算可) ・単身世帯で預貯金350万円以下 (世帯員1人増ごとに100万円加算可) ・日常生活以外の所有資産なし ・負担能力のある親族からの扶養なし ・介護保険料の滞納なし ②生活保護受給者</p> <p>○軽減割合 ①生計困難者 利用者負担額のうち、介護サービス費、食費、居住費の1/4 (老齢福祉年金受給者は1/2) ②生活保護受給者 利用者負担額のうち、個室の居住費の全額</p>
	介護サービス基盤の充実		
	地域包括ケアシステム推進支援事業 (P159)	3,000 (一般) 3,000	<p>◎ 今後増加が見込まれる高齢者等の在宅サービス基盤のさらなる充実を図る観点から、地域包括ケアシステムの核となり、地域において医療と介護の連携を図るうえで重要な担い手となる開設2年以内の小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護事業者を対象に、経営安定化の支援を行う。</p> <p>○利用者が定員の70%に達しない月について、介護報酬加算と同等の額を補助金として交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設1年目事業者補助金(5,000円/月・人) ・開設2年目事業者補助金(2,500円/月・人)

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
保険年金課	国民健康保険制度の適正な執行		
	国民健康保険事業会計繰出金 (P147)	7,140,316 (国) 738,634 (県) 2,265,957 (一般) 4,135,725	<ul style="list-style-type: none"> ○保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 2,528,854 ○保険基盤安定負担金(保険者支援分) 1,477,269 ○職員給与費・事務費 1,178,677 ○出産育児一時金 119,560 ○財政安定化支援事業 398,008 ○特定健診等自己負担軽減分 196,484 ○特定健診等事務費分 41,464 ○保険料軽減措置分 1,200,000
	後期高齢者医療制度の推進		
	新潟県後期高齢者医療広域連 合負担金 (P157)	335,055 (他) 45,142 (一般) 289,913	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 広域連合に対し運営のための共通経費を負担する。 ・ 負担割合 <ul style="list-style-type: none"> 均等割 10% 高齢者人口割 40% 人口割 50%
	後期高齢者医療療養給付費負 担金 (P157)	6,709,103 (一般) 6,709,103	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 療養給付費について法定負担割合に基づき広域連合に 負担する。 ・ 市町村負担率 1/12
	後期高齢者医療事業会計繰出 金 (P157)	1,828,382 (県) 1,100,774 (一般) 727,608	<ul style="list-style-type: none"> ○保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 1,467,700 ○その他繰入金(健康診査分) 217,391 ○その他繰入金(その他事務費分) 143,291
	国民年金諸経費		
	国民年金費 (P161・163)	75,592 (国) 75,592	◎ 国民年金法による法定受託事務に要する経費 (人件費, 事務費)

(国民健康保険事業会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
保険年金課	保険給付費		
	保険給付費 (P17・19)	55,535,508 (国) 10,998,225 (県) 2,328,239 (他) 29,998,253 (一般) 12,210,791	○一般被保険者数 172,344人(年間平均見込) ○退職被保険者数 2,963人(年間平均見込) ・療養諸費 48,232,122 ・高額療養費 7,067,454 ・移送費 2 ・出産育児諸費 179,430 ・葬祭諸費 56,500 ○医療給付費分の保険料率 ・所得割 8.2% ・均等割 20,100円 ・平等割 24,000円 ・賦課限度額 540,000円
	後期高齢者支援金等		
	後期高齢者支援金等 (P19)	9,507,493 (国) 3,957,831 (県) 843,000 (他) 4,706,662	○後期高齢者支援金 9,506,814 ○後期高齢者関係事務費拠出金 679 ○後期高齢者支援金分の保険料率 ・所得割 2.8% ・均等割 6,600円 ・平等割 8,400円 ・賦課限度額 190,000円
	前期高齢者納付金等		
	前期高齢者納付金等 (P19)	34,335 (国) 6,818 (県) 1,451 (他) 17,110 (一般) 8,956	○前期高齢者納付金 33,680 ○前期高齢者関係事務費拠出金 655
	介護納付金		
	介護納付金 (P21)	3,537,169 (国) 1,595,971 (県) 320,510 (他) 1,496,933 (一般) 123,755	○介護保険第2号被保険者数 54,346人(年間平均見込) ○介護納付金分の保険料率 ・所得割 2.2% ・均等割 12,300円 ・賦課限度額 160,000円
	保健事業費		
	保健事業費 (P21)	820,364 (国) 173,288 (県) 148,974 (一般) 498,102	○特定健康診査等事業費 739,980 ○医療費通知事業費 29,168 ○がん検診等助成事業費 29,329 ○健康啓発事業費 17,627 ○ジェネリック医薬品差額通知事業費 4,260

(介護保険事業会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
高齢者支援課	介護保険事業		
	介護保険制度の円滑な運営		
	介護専門職人材確保支援事業 (P107)	2,000 (一般) 2,000	◎ 介護従事者の確保及び雇用定着を進めるとともに、介護サービスの質の向上を図るため、事業者に対し研修や資格取得のための費用の一部を助成する。
	介護保険事業運営事務費		
	介護保険事業計画策定費 (P107)	3,372 (一般) 3,372	◎ 介護保険事業計画については、3年ごとの見直しの時期にあたることから、地域や高齢者及び介護者の課題を的確に把握し、地域包括ケアシステムの構築に向け、第7期(平成30年度～32年度)介護保険事業計画を策定する。
	地域支援事業		
	自立した生活への支援		
	成年後見制度利用支援事業 (P111)	36,397 (国) 14,194 (県) 7,097 (他) 8,009 (一般) 7,097	◎ 認知症高齢者等の権利擁護及び法的地域の安定性を図るため、成年後見制度利用に係る費用の一部を助成する。 ○対象者 ・認知症高齢者等 ・助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難と認められる方 ○助成対象金額 ・申立にかかる費用 ・後見報酬
	高齢者住宅等安心確保事業 (P111)	7,009 (国) 2,733 (県) 1,366 (他) 1,544 (一般) 1,366	◎ 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)等に生活援助員(LSA)を派遣し、安否確認や生活指導、関係機関への連絡等を行い、高齢者が安心して暮らせる体制づくりを図る。
	配食サービス事業 (P111)	31,501 (国) 12,288 (県) 6,145 (他) 6,923 (一般) 6,145	◎ ひとり暮らし高齢者等に対し、栄養改善と自立支援及び安否確認を行うため、宅配弁当を提供する。 ○対象者 高齢者の単身世帯又は高齢者のみ世帯で、食事作りが困難な方等
	在宅介護支援		
	紙おむつ支給事業 (P111)	101,876 (国) 39,731 (県) 19,865 (他) 22,415 (一般) 19,865	◎ 在宅の要介護高齢者の保健衛生の確保と介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつを支給する。 ○身体要件 要介護4～5で、常時おむつが必要な方 ○所得要件 市民税非課税世帯の方
徘徊高齢者家族支援サービス (P111)	3,111 (国) 1,213 (県) 606 (他) 686 (一般) 606	◎ 認知症高齢者の事故防止や介護する家族の心理的負担軽減を図るため、位置検索端末を貸与する。	

(介護保険事業会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
地域包括ケア推進課	介護保険事業		
	地域支援事業		
	介護予防・生活支援サービスの推進		
	介護予防・生活支援サービス事業 (P111) (新規)	1,298,176 (国) 324,544 (県) 162,273 (他) 649,086 (一般) 162,273	◎ 要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護・通所介護と同様のサービスに加え、住民主体の支援などによるきめ細かなサービス・支援の提供を可能とする。 ○訪問型サービス ・介護予防訪問介護相当サービス ・訪問型基準緩和サービス ・住民主体による支援 ・訪問型短期集中予防サービス ○通所型サービス ・介護予防通所介護相当サービス ・通所型基準緩和サービス ・通所型短期集中予防サービス
	介護予防ケアマネジメント事業 (P111) (新規)	138,157 (国) 34,539 (県) 17,269 (他) 69,080 (一般) 17,269	◎ 地域包括支援センター等が要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う。
	介護予防の推進		
	介護支援ボランティア事業 (P111)	21,080 (国) 5,270 (県) 2,635 (他) 10,540 (一般) 2,635	◎ 65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合、その活動時間に応じ、換金できるポイントを付与する事業を実施し、介護予防及び高齢者の社会参加の支援を図る。 ・にいがたし元気力アップ・サポーター制度
	認知機能維持・向上モデル事業 (P111) (新規)	11,611 (国) 2,902 (県) 1,451 (他) 5,807 (一般) 1,451	◎ 旧豊照小学校を活用し、認知症予防に資する運動プログラム及び運動の習慣化が、認知機能を含めた介護予防に、どのような効果をもたらすかを検証し、介護予防事業の見直しと運動習慣の啓発を図る。 ①認知機能維持・向上プログラムモデル事業 通所型短期集中予防サービス「幸齢ますます元気教室」に認知症予防プログラムを追加したモデル事業を実施する。 ②運動習慣による認知機能維持・向上効果確認事業 ①の教室参加者及び元気高齢者を対象に旧豊照小で運動・体操の機会を提供し、参加者、非参加者で認知機能の評価を比較する。
	地域介護予防活動支援事業 (P111) (新規)	26,400 (国) 6,603 (県) 3,303 (他) 13,191 (一般) 3,303	◎ 週1回以上地域の茶の間に運営する団体に対し、立ち上げ経費及び運営経費の一部を補助する。 ○初期費用(初年度のみ):200,000円/団体 ○運営経費:20,000円/月
	地域包括ケア推進モデルハウス事業 (P111)	9,164 (国) 2,291 (県) 1,145 (他) 4,583 (一般) 1,145	◎ 支え合いのしくみづくりを進めるための拠点として、各区内にモデルハウスを設置し、常設型地域の茶の間の運営や、生活支援、介護予防活動などを実施するとともに、その活動のノウハウの普及を図る。

(介護保険事業会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
地域包括ケア推進課	地域における相談・支援体制の充実		
	地域包括支援センター運営事業 (P111)	775,004 (国) 300,822 (県) 150,411 (他) 173,360 (一般) 150,411	◎ 市内27ヶ所の地域包括支援センターにおいて、介護予防を推進するとともに、地域における保健・福祉・医療サービスなど様々な社会資源の連携を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう継続的に支援する。 ・日常生活圏域ごとに設置 ・保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置
	生活支援体制整備事業 (P111)	157,349 (国) 61,366 (県) 30,683 (他) 34,617 (一般) 30,683	◎ 地域での支え合い活動を充実していくため、地域の現状把握や課題の抽出、地域団体のネットワーク構築といった役割を担う協議体の設置と生活支援コーディネーターの配置を行う。
	認知症初期集中支援推進事業 (P111)	11,084 (国) 4,322 (県) 2,161 (他) 2,440 (一般) 2,161	◎ 保健師や精神保健福祉士、介護福祉士等の専門職と認知症の専門医で構成されたチームが認知症が疑われる人やその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行うことで、早期診断や必要なサービス提供など早期対応の構築を目指す。 ○モデル事業として中央区、南区に各1チームを設置
	認知症地域支援・ケア向上事業 (P111)	4,729 (国) 1,844 (県) 922 (他) 1,041 (一般) 922	◎ 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療や介護サービス及び地域の支援機関との連携の役割を担う認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービス提供の流れなどを掲載したガイドブック(認知症ケアパス)を作成・配布し、普及啓発を図る。

(介護保険事業会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
介護保険課	介護保険給付		
	介護保険給付費 (P107)	73,559,680 (国) 16,955,556 (県) 10,666,104 (他) 36,611,434 (一般) 9,326,586	◎ 介護保険制度における介護サービス費の給付 ・居宅介護サービス等給付費 33,053,182 ・施設介護サービス給付費 25,516,596 ・地域密着型介護サービス等給付費 10,395,252 ・審査支払手数料等諸費 63,606 ・高額介護サービス等費 1,352,216 ・高額医療合算介護サービス等費 150,407 ・特定入所者介護サービス等費 3,028,421
	介護保険事業		
	介護保険制度の円滑な運営		
	要介護認定関係研修事業 (P107)	7,465 (国) 606 (一般) 6,859	◎ 適切な要介護認定が実施されるよう、介護認定に関わる者の必要な知識と技術の習得、向上を図る。 ・介護認定審査会委員研修 ・介護認定審査会運営適正化研修 ・認定調査員研修
	地域支援事業		
	地域における相談・支援体制の充実		
	介護相談員派遣事業 (P113)	8,050 (国) 3,140 (県) 1,570 (他) 1,770 (一般) 1,570	◎ 介護相談員が特別養護老人ホーム等の施設を訪問し、利用者の疑問や不満・不安などを聞き、必要に応じて事業者に改善を求めるなど、介護サービスに対する苦情を未然に防ぐとともに、質の向上を図る。
	介護保険制度の円滑な運営		
	介護給付費適正化事業 (P113)	8,284 (国) 3,230 (県) 1,615 (他) 1,824 (一般) 1,615	◎ 介護給付費通知書の送付や、県国保連合会へ介護給付適正化業務を委託するほか、適切なサービス提供が行われるよう、ケアプラン点検を実施することにより、介護費用の適正化を図る。
	住宅改修支援事業 (P113)	600 (国) 234 (県) 117 (他) 132 (一般) 117	◎ ケアプランの提供を受けていない要介護・要支援認定者に対し、介護支援専門員等が行う住宅改修の理由書作成業務について助成する。

(後期高齢者医療事業会計)

(単位 千円)

課名 (29年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金		
	後期高齢者医療広域連合納付金 (P145)	7,322,083 (他) 5,854,383 (一般) 1,467,700	◎ 被保険者から徴収した保険料及び保険基盤安定分 (保険料軽減分)を広域連合に納付する。 ○保険料納付分 5,854,383 (延滞金含む) ・所得割 7.15% ・均等割 35,300円 ・賦課限度額 570,000円 ○保険基盤安定分 1,467,700
	保健事業費		
健康診査事業 (P145)	398,893 (他) 181,502 (一般) 217,391	◎ 後期高齢者の健康の保持増進のため健康診査を実施する。 ○受診者数(見込) 35,206人	